

# 運用報告書（全体版）

第18期

決算日 2015年4月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2016年4月20日（約10年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2015年4月20日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの内容、運用状況に関する情報などを  
ホームページでご覧いただけます。

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

また、お電話でも承っております。

ディスクロージャー部 ☎ 0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

## 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第14期 (2013年4月22日)	6,988	0	53.1	1,145.60	52.0	89.4	8.5	4,843
第15期 (2013年10月21日)	7,357	0	5.3	1,212.36	5.8	86.0	11.1	4,698
第16期 (2014年4月21日)	7,321	0	△ 0.5	1,171.40	△ 3.4	87.7	11.8	4,260
第17期 (2014年10月20日)	7,895	0	7.8	1,224.34	4.5	85.6	11.6	4,538
第18期 (2015年4月20日)	9,885	0	25.2	1,582.68	29.3	87.2	9.9	4,805

\*当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として「T O P I X」を掲載しています。

\*先物組入比率は、買建比率 - 売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2014年10月20日	7,895	—	1,224.34	—	85.6	11.6
10月末	8,431	6.8	1,333.64	8.9	86.2	11.9
11月末	8,903	12.8	1,410.34	15.2	90.3	8.8
12月末	8,931	13.1	1,407.51	15.0	88.7	9.0
2015年1月末	8,840	12.0	1,415.07	15.6	86.4	9.2
2月末	9,286	17.6	1,523.85	24.5	85.0	9.6
3月末	9,708	23.0	1,543.11	26.0	82.1	9.4
(期末) 2015年4月20日	9,885	25.2	1,582.68	29.3	87.2	9.9

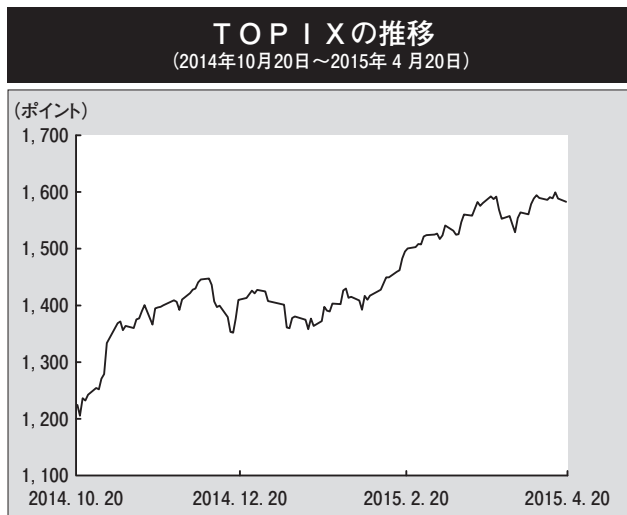
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率 - 売建比率

## 投資市場環境 (2014年10月21日～2015年4月20日)

当期のTOPIXは1,224.34ポイントで始まった後、2014年10月末に日本銀行の追加金融緩和が発表されたことで大きく上昇し、さらに消費税増税の延期と衆議院解散選挙により上昇が加速しました。年末にかけて、原油価格の一段安を背景に原燃料コストの低下が期待された一方、原油輸出の経済見通しに不透明感が出てきたことから、相場はやや方向感のない展開となりました。しかし、2015年1月下旬に発表された欧州中央銀行（ECB）による量的緩和をきっかけに、相場は再び上昇する展開となりました。

その後も株価は堅調に推移し、TOPIXは4月16日に期中最高値である1,599.42ポイントを付けた後、1,600ポイントを前にややもみ合う展開となり、期末は1,582.68ポイントで終わりました。



## 運用経過 (2014年10月21日～2015年4月20日)

### [基準価額の推移]

基準価額は、期首7,895円から期末9,885円となり、前期末比25.2%上昇しました。

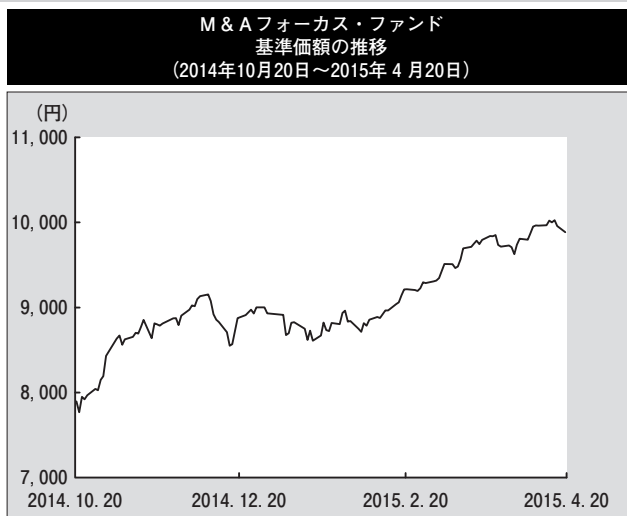
### [基準価額の主な変動要因]

#### (上昇要因)

対米ドルで円安が進行したこと、日本銀行やECBが金融緩和を行ったこと、割安なバリュエーション（相対的な価値評価）と良好な企業業績の見通しが評価されたことなどが上昇要因となりました。

#### (下落要因)

消費税増税により国内景気が失速したこと、原油安が急速に進行し世界的に株式市場に動揺が広がったことなどが下落要因となりました。



# M & A フォーカス・ファンド

## [ポートフォリオ]

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は97.0%となっています。

個別銘柄の売買については日立工機、東京応化工業、日立キャピタル、大真空などを売却した一方、寺崎電機産業、ノジマ、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング、ニチバンなどを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

## [参考指数との比較]

当ファンドは特定のベンチマークを設けていませんが、ご参考までに同期間のTOPIXと比較すると、TOPIXの騰落率+29.3%に対して、基準価額の騰落率は+25.2%となりました。

業種配分については特段の制限は設けていませんが、国内外のM&A市場の動向や、M&Aレシオ・株価純資産倍率（PBR）の水準などを参考に決定しました。期末のTOPIX17業種別組入比率との比較では、建設・資材、機械、自動車・輸送機などの比率が高く、銀行、商社・卸売、電力・ガスなどの比率が低くなっています。

その結果、小売のオーバーウェイト、エネルギー資源のアンダーウェイトがプラスに寄与し、運輸・物流のアンダーウェイト、機械のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。

また、規模別動向については、期中に中小型株の株価が相対的に軟調に推移したため、中小型バリュー株の組入比率が高い当ファンドにはマイナスに作用しました。

## 資産構成（2015年4月20日現在）

### 組入上位銘柄

銘柄名	業種名	比率
1 太陽誘電	電気機器	2.1%
2 ニチバン	化学	2.0%
3 エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	2.0%
4 日本精機	輸送用機器	1.9%
5 キリンホールディングス	食料品	1.9%
6 パナソニック デバイスSUNX	電気機器	1.9%
7 日立建機	機械	1.9%
8 キヤノン電子	電気機器	1.8%
9 インフォコム	情報・通信業	1.8%
10 東芝テック	電気機器	1.8%

（組入銘柄数 73銘柄）

\*純資産総額に対する評価額の割合

### 組入上位業種

業種名	比率
1 電気機器	13.7%
2 輸送用機器	12.7%
3 情報・通信業	10.0%
4 機械	8.8%
5 化学	7.0%
6 不動産業	5.0%
7 建設業	4.3%
8 食料品	3.9%
9 その他金融業	3.7%
10 医薬品	3.1%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 収益分配金

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第18期	
	2014年10月21日 ～2015年4月20日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	619	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度(M&Aレシオ、PBR、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面)が高い銘柄に投資します。また、業績見通しを勘案しながら、パフォーマンスが好調な銘柄群のウェイトの引き下げ、逆張り度の高い銘柄群のウェイトの引き上げなども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理します。なお、株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。

M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指しますので、引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2014年10月21日～2015年4月20日		
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.819%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,017円です。
( 投信会社 )	( 35 )	( 0.388 )	ファンドの運用等の対価
( 販売会社 )	( 35 )	( 0.388 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 4 )	( 0.043 )	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.115	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
( 株式 )	( 9 )	( 0.105 )	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先物・オプション )	( 1 )	( 0.010 )	
その他費用	0	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.005 )	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	85	0.939	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

### 株式

国	内	上	場	買 付		売 付	
				株 数	金 額	株 数	金 額
				株	千円	株	千円
				2,417,000	2,111,969	3,103,000	2,747,196

\* 金額は受渡し代金

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	890	1,071	—

\* 金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,859,165千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,122,612千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.17

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 主要な売買銘柄

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

### ■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ノジマ	千株 85	千円 125,833	円 1,480	ノジマ	千株 70	千円 190,800	円 2,725
ニチバン	209	97,085	464	N Sユナイテッド海運	540	174,786	323
日立建機	40	90,038	2,250	ソニー	36	102,888	2,858
アグロ カネショウ	96	89,928	936	みずほフィナンシャルグループ	396	84,654	213
日本精機	38	83,909	2,208	ジェイ エフ イー ホールディングス	32	79,289	2,477
古河電池	90	80,863	898	伊藤忠テクノソリューションズ	18	79,020	4,390
キャノン電子	36	80,442	2,234	野村ホールディングス	110	76,031	691
昭和シェル石油	70	79,032	1,129	あおぞら銀行	195	74,740	383
千代田化工建設	80	79,007	987	神戸物産	16	73,950	4,621
アコム	200	77,823	389	りそなホールディングス	121	72,362	598

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

## ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2015年4月20日現在

## ■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.9%)</b>			
関電工	120	70	48,580
住友電設	52	51	72,012
千代田化工建設	—	80	83,920
<b>食料品 (4.4%)</b>			
ブルボン	—	19	32,775
キリンホールディングス	47	56	90,888
コカ・コーラウエスト	20	30	62,220
<b>化学 (8.0%)</b>			
住友精化	—	60	54,300
東京応化工業	7	—	—
日本合成化学工業	70	70	58,170
ニチバン	—	209	96,349
アグロ カネシヨウ	9	93	79,608
コニシ	7	23	48,507
<b>医薬品 (3.6%)</b>			
協和発酵キリン	65	20	33,640
大日本住友製薬	63	43	59,168
栄研化学	37	16	37,248
鳥居薬品	6	6	19,410
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>			
昭和シェル石油	—	70	79,310
<b>ゴム製品 (—)</b>			
住友理工	37	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
東洋炭素	—	24	55,920
<b>鉄鋼 (2.9%)</b>			
合同製鐵	153	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	32	—	—
栗本鐵工所	80	350	82,600
神鋼鋼線工業	227	227	39,044
<b>金属製品 (1.6%)</b>			
ジーテクト	41	46	54,510
三益半導体工業	45	10	13,930
<b>機械 (10.1%)</b>			
東芝機械	142	142	74,266
三井海洋開発	2	30	59,580
日立建機	—	40	88,960
住友精密工業	115	145	68,440
オルガノ	115	115	59,455
日立工機	70	—	—
三菱重工業	110	110	72,545
<b>電気機器 (15.7%)</b>			
東芝テック	98	128	86,016
寺崎電気産業	—	54	76,410
ソニー	36	—	—
パナソニック デバイスSUNX	99	106	90,524
古河電池	—	90	80,640



# M & A フォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士通フロンテック	—	48	76,176
大真空	12	—	—
太陽誘電	40	57	101,916
キャノン電子	28	36	86,796
リコー	60	45	59,872
<b>輸送用機器 (14.5%)</b>			
デンソー	15	12	67,932
日本車輛製造	120	—	—
日野自動車	50	35	57,820
武蔵精密工業	37	17	41,429
日信工業	30	15	28,305
シロキ工業	25	—	—
アイシン精機	18	16	73,360
本田技研工業	20	20	83,550
豊田合成	25	20	54,700
愛三工業	55	43	48,332
日本精機	10	38	93,100
IJTテクノロジーホールディングス	56	113	60,229
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
トッパン・フォームズ	23	23	32,292
任天堂	5	—	—
<b>陸運業 (1.5%)</b>			
山九	90	—	—
神奈川中央交通	—	105	61,215
<b>海運業 (—)</b>			
NSユナイテッド海運	330	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.3%)</b>			
宇徳	49	—	—
郵船ロジスティクス	17	37	55,463
<b>情報・通信業 (11.5%)</b>			
ニフティ	33	35	52,815
インフォコム	77	84	86,688
フジ・メディア・ホールディングス	35	35	61,355
日本オラクル	10	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	18	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電通国際情報サービス	7	44.5	53,756
イーエムシステムズ	33	45	82,845
アルゴグラフィックス	6	25	45,200
日本ユニシス	46	40	45,760
兼松エレクトロニクス	30	18	31,770
沖縄セルラー電話	3	3	10,950
NTTドコモ	20	—	—
福井コンピュータホールディングス	15	12	8,628
<b>卸売業 (0.7%)</b>			
神戸物産	16	—	—
シークス	26	—	—
丸紅	80	—	—
三井物産	40	—	—
日立ハイテクノロジーズ	9	—	—
カメイ	14	—	—
菱電商事	32	32	27,488
<b>小売業 (2.8%)</b>			
サンエー	8	12	54,180
三越伊勢丹ホールディングス	36	—	—
クリエイティブSDホールディングス	7	5	25,650
ノジマ	—	15	35,775
<b>銀行業 (0.6%)</b>			
あおぞら銀行	195	—	—
りそなホールディングス	121	—	—
千葉銀行	43	—	—
佐賀銀行	94	24	7,560
沖縄銀行	3.3	3.3	17,259
みずほフィナンシャルグループ	330	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (—)</b>			
野村ホールディングス	90	—	—
<b>保険業 (1.7%)</b>			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	—	18	69,120
ソニーフィナンシャルホールディングス	30	—	—
<b>その他金融業 (4.3%)</b>			
アコム	—	200	75,200

# M & A フォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立キャピタル	14	—	—
三菱UFJリース	75	45	29,160
NECキャピタルソリューション	36	40.5	75,775
<b>不動産業 (5.7%)</b>			
ダイビル	47	47	58,374
京阪神ビルディング	42	42	29,694
住友不動産販売	18	18	58,410
エス・ティ・ティ都市開発	70	74	94,054

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>サービス業 (0.2%)</b>				
平安レイサービス	—	13	9,659	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数、金 額	4,829.3	4,143.3	4,188,558
	銘柄数<比率>	88銘柄	73銘柄	<87.2%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
T O P I X	474	—

## 投資信託財産の構成

2015年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	4,188,558	79.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	1,059,156	20.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,247,714	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年4月20日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,227,644,926円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	692,125,690
株 式 (評価額)	4,188,558,000
未 収 入 金	319,088,736
未 収 配 当 金	33,542,500
差 入 委 託 証 拠 金	△ 5,670,000
(B) 負 債	422,188,927
未 払 金	282,068,370
未 払 解 約 金	101,043,291
未 払 信 託 報 酬	38,847,335
そ の 他 未 払 費 用	229,931
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,805,455,999
元 本	4,861,159,038
次 期 繰 越 損 益 金	△ 55,703,039
(D) 受 益 権 総 口 数	4,861,159,038口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	9,885円

* 元本状況	
期首元本額	5,747,950,551円
期中追加設定元本額	627,319円
期中一部解約元本額	887,418,832円
* 元本の欠損	55,703,039円

## 損益の状況

自2014年10月21日  
至2015年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,701,250円
受 取 配 当 金	39,550,460
受 取 利 息	150,637
そ の 他 収 益	153
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	852,166,853
売 買 益 損	944,051,116
△	91,884,263
(C) 先 物 取 引 等 損 益	114,658,091
取 引 益 損	119,425,222
△	4,767,131
(D) 信 託 報 酬 等	△ 39,077,266
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	967,448,928
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 679,085,490
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 344,066,477
(配 当 等 相 当 額)	( 12,734,118)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 356,800,595)
(H) 計 (E + F + G)	△ 55,703,039
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 55,703,039
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 344,066,477
(配 当 等 相 当 額)	( 12,734,118)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 356,800,595)
分 配 準 備 積 立 金	288,363,438

\* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
\* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。  
\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	38,161,606円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	46,791,552
(C) 収 益 調 整 金	12,734,118
(D) 分 配 準 備 積 立 金	203,410,280
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	301,097,556
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 619.39)
取 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 取 益 分 配 金)	( 0)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

### <お知らせ>

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。



世界に通用する質の高い  
資産運用会社を目指します